News Release
第一フロンティア生命保険株式会社
〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目１番１号日比谷フォートタワー
https://www.d-frontier-life.co.jp/

いつでもあなたに、とっておきを。
第一フロンティア生命
第一生命グループ

2022年5月12日

『2021年度決算』についてのお知らせ

第一フロンティア生命保険株式会社（代表取締役社長：武富　正夫）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績について、以下の通りお知らせいたします。

収入・損益の状況（2021年度）

保険料収入	1兆244億円（前年同期比　+41.0%）
当期純利益	1,386億円（前年同期比　+60.5%）
基礎利益	439億円（前年同期比　▲24.9%）

2021年度の保険料収入は1兆244億円となりました。また、当期純利益は1,386億円となりました。なお、生命保険会社の基礎的な収益力を示す基礎利益は439億円となりました。

保有契約の状況（2021年度末）

保有契約高	9兆8,344億円（前年度末比　+5.5%）
保有契約件数	155万件（前年度末比　▲0.2%）

保有契約高とは、生命保険会社が保有している契約を保障金額で表した指標です。
保有契約高は9兆8,344億円、また保有契約件数は155万件となりました。

健全性の状況（2021年度末）

ソルベンシー・マージン比率	516.8%（前年度末比　▲52.2%）
保険金支払能力格付け（格付投資情報センター(R&I)）	AA-

財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は516.8%となり、十分な支払余力を維持しています。また、当社では、株式会社格付投資情報センター（R&I社）より保険金支払能力格付けを取得しており、「AA-」（AAマイナス）との高い評価を得ています。なお、この格付けは格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。

以上

２０２２年５月１２日
第一フロンティア生命保険株式会社

『２０２１年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長　武富 正夫）の２０２１年度（２０２１年４月１日～２０２２年３月３１日）の決算をお知らせいたします。

＜目次＞

１．主要業績 …… 1 頁
２．２０２１年度末保障機能別保有契約高 …… 3 頁
３．２０２１年度の一般勘定資産の運用状況 …… 4 頁
４．貸借対照表 …… 10 頁
５．損益計算書 …… 16 頁
６．経常利益等の明細（基礎利益） …… 18 頁
７．株主資本等変動計算書 …… 20 頁
８．保険業法に基づく債権の状況 …… 21 頁
９．ソルベンシー・マージン比率 …… 22 頁
10．２０２１年度特別勘定の状況 …… 23 頁
11．保険会社およびその子会社等の状況 …… 24 頁

以上

１．主要業績

（１）年換算保険料

保有契約

（単位：百万円、%）

区分		2020年度末	前年度末比	2021年度末	前年度末比
個人保険		418,614	117.1	496,071	118.5
個人年金保険		442,393	98.2	402,319	90.9
合計		861,007	106.6	898,391	104.3
	うち医療保障・生前給付保障等	1,581	-	3,064	193.8

新契約

（単位：百万円、%）

区分		2020年度	前年度比	2021年度	前年度比
個人保険		52,912	72.2	60,200	113.8
個人年金保険		24,643	52.9	57,737	234.3
合計		77,556	64.7	117,938	152.1
	うち医療保障・生前給付保障等	1,557	-	1,384	88.9

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（２）保有契約高および新契約高

保有契約高

（単位：千件、百万円、%）

区分	2020年度末				2021年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	734	106.0	5,154,172	117.7	827	112.8	6,037,397	117.1
個人年金保険	829	90.6	4,166,339	98.8	731	88.3	3,797,030	91.1
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

（単位：千件、百万円、%）

区分	2020年度						2021年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	69	57.2	519,033	63.1	519,033	-	81	117.1	609,396	117.4	609,396	-
個人年金保険	57	58.6	218,216	56.0	218,216	-	101	176.7	450,050	206.2	450,050	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

２．２０２１年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	827	6,037,397	-	-	-	-	827	6,037,397
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	731	3,797,030	-	-	731	3,797,030
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	合計	
	件数	金額
就業不能保険	-	-

（注）生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

３．２０２１年度の一般勘定資産の運用状況

（１）２０２１年度の資産の運用状況

①運用環境

2021 年度の日本経済は、落ち込んだ2020年度から回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う行動制限措置の影響を受けて、そのペースは緩やかなものに留まりました。感染拡大が抑制された10-12月には内需を中心に力強く回復しましたが、年明け以降はオミクロン変異株の感染者急増により再度消費が落ち込みました。米国経済は、長期化する供給制約や物価上昇が景気の下押し圧力となりながらも、雇用・所得環境の改善により総じて回復基調となりました。一方で中国経済は、不動産市場の冷え込みや、ゼロコロナ政策下の経済活動抑制から成長が減速しました。
こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞
10年国債利回りは、日本銀行が緩和的な金融政策を継続したため、引続き0%近傍でコントロールされました。ただし、年明け以降は海外各国の中央銀行が金融引き締め姿勢を鮮明化したことによる海外金利の大幅上昇を受けて、上昇しました。

10年国債利回り	年度始	0.090%	→	年度末 0.210%

＜米国金利・為替＞
米国では急速な物価上昇に対応するため、連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は2020年3月以来継続してきたゼロ金利政策を終了し、利上げを決定しました。金融市場では段階的な利上げが継続するとの思惑から10年米国債利回りは上昇し、ドル円も上昇基調で推移しました。

10年米国債利回り	年度始	1.740%	→	年度末 2.338%
円／ドルレート	年度始	110.71	→	年度末 122.39

＜豪州金利・為替＞
豪州では米国金利の上昇や国内経済の正常化期待などから、10年豪国債利回りは上昇基調で推移しました。豪ドル円は、資源価格の上昇や豪州準備銀行（ＲＢＡ）による利上げ期待を背景に、一時94円台まで上昇しました。

10年豪国債利回り	年度始	1.786%	→	年度末 2.840%
円／豪ドルレート	年度始	84.36	→	年度末 92.00

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ＡＬＭ（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。
また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減等を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

＜資産の状況＞
安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行いました。
＜収支の状況＞
資産運用収益は、為替差益 465,724百万円、利息及び配当金等収入 173,112百万円、有価証券売却益 36,972百万円等により 676,835百万円となりました。また、資産運用費用は、有価証券売却損 12,827百万円および金融派生商品費用 5,822百万円、金銭の信託運用損 2,365百万円等により 21,695百万円となりました。

（２）資産の構成

（単位：百万円、%）

区分			2020年度末		2021年度末	
			金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン			785,833	9.1	1,051,750	11.7
買現先勘定			-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-	-	-
買入金銭債権			-	-	16,006	0.2
商品有価証券			-	-	-	-
金銭の信託			1,123,204	13.0	1,074,756	11.9
有価証券			6,481,546	74.8	6,394,899	71.0
	公社債		1,645,775	19.0	1,663,559	18.5
	株式		-	-	-	-
	外国証券		4,650,664	53.7	4,559,118	50.6
		公社債	4,650,664	53.7	4,559,118	50.6
		株式等	-	-	-	-
	その他の証券		185,106	2.1	172,221	1.9
貸付金			-	-	-	-
不動産			95	0.0	795	0.0
繰延税金資産			-	-	42,680	0.5
その他			270,224	3.1	430,490	4.8
貸倒引当金			△ 14	△ 0.0	△ 16	△ 0.0
合計			8,660,888	100.0	9,011,363	100.0
	うち外貨建資産		5,213,036	60.2	5,300,105	58.8

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（３）資産の増減

（単位：百万円）

区分			2020年度	2021年度
現預金・コールローン			520,943	265,917
買現先勘定			-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-
買入金銭債権			-	16,006
商品有価証券			-	-
金銭の信託			118,415	△ 48,447
有価証券			149,840	△ 86,646
	公社債		146,719	17,783
	株式		-	-
	外国証券		2,243	△ 91,546
		公社債	2,243	△ 91,546
		株式等	-	-
	その他の証券		877	△ 12,884
貸付金			-	-
不動産			6	699
繰延税金資産			-	42,680
その他			29,908	160,266
貸倒引当金			△ 3	△ 1
合計			819,111	350,474
	うち外貨建資産		71,974	87,068

（4）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区分		2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入		180,169	173,112
	預貯金利息	34	29
	有価証券利息・配当金	179,756	172,612
	貸付金利息	-	-
	不動産賃貸料	-	-
	その他利息配当金	378	470
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		23,330	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		94,835	36,972
	国債等債券売却益	2,248	3,369
	株式等売却益	-	-
	外国証券売却益	92,587	33,603
	その他	-	-
有価証券償還益		292	1,022
金融派生商品収益		122,761	-
為替差益		478,295	465,724
貸倒引当金戻入額		-	-
その他運用収益		8	3
合計		899,693	676,835

（5）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区分		2020年度	2021年度
支払利息		4	13
商品有価証券運用損		-	-
金銭の信託運用損		-	2,365
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		1,220	12,827
	国債等債券売却損	229	1,498
	株式等売却損	-	-
	外国証券売却損	990	11,329
	その他	-	-
有価証券評価損		-	-
	国債等債券評価損	-	-
	株式等評価損	-	-
	外国証券評価損	-	-
	その他	-	-
有価証券償還損		138	0
金融派生商品費用		-	5,822
為替差損		-	-
貸倒引当金繰入額		3	1
貸付金償却		-	-
賃貸用不動産等減価償却費		-	-
その他運用費用		617	663
合計		1,984	21,695

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区分		2020年度	2021年度
現預金・コールローン		3.37	1.11
買現先勘定		-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-
買入金銭債権		-	1.26
商品有価証券		-	-
金銭の信託		2.30	△ 0.22
有価証券		13.47	10.90
	うち公社債	2.81	3.92
	うち株式	-	-
	うち外国証券	17.69	13.84
貸付金		-	-
不動産		-	-
一般勘定計		12.04	8.13
	うち海外投融資	18.23	13.93

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,123,204	23,330	1,074,756	△ 2,365

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,402,501	3,609,308	206,807	227,336	20,529	3,593,287	3,610,856	17,568	88,436	70,867
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,876,582	3,079,044	202,462	211,777	9,315	2,829,756	2,817,617	△ 12,139	35,550	47,689
公社債	460,427	476,511	16,084	16,402	318	472,367	475,886	3,518	7,213	3,694
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893
公社債	2,245,655	2,417,427	171,771	180,768	8,997	2,171,136	2,153,503	△ 17,632	26,261	43,893
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,500	185,106	14,606	14,606	-	170,145	172,221	2,076	2,076	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	16,107	16,006	△ 101	-	101
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,279,083	6,688,353	409,269	439,113	29,844	6,423,044	6,428,474	5,429	123,987	118,557
公社債	1,629,691	1,716,011	86,320	89,056	2,736	1,660,040	1,702,940	42,900	54,715	11,815
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639
公社債	4,478,892	4,787,235	308,342	335,451	27,108	4,576,750	4,537,305	△ 39,444	67,195	106,639
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	170,500	185,106	14,606	14,606	-	170,145	172,221	2,076	2,076	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	16,107	16,006	△ 101	-	101
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金　銭　の　信　託	1,123,204	1,123,204	23,330	25,773	2,443	1,074,756	1,074,756	△ 2,365	2,421	4,786

（注）　1．本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
　　2．差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,123,204	23,330	1,074,756	△ 2,365

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

４．貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2020年度末	2021年度末	科目	2020年度末	2021年度末
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	790,120	1,052,181	保険契約準備金	8,213,333	8,523,795
現金	-	0	支払備金	23,899	24,668
預貯金	790,120	1,052,181	責任準備金	8,189,434	8,499,126
買入金銭債権	-	16,006	再保険借	719,586	636,869
金銭の信託	1,123,204	1,074,756	その他負債	396,180	473,476
有価証券	7,514,371	7,311,446	債券貸借取引受入担保金	233,915	239,933
国債	516,321	518,921	未払法人税等	8,390	3,247
地方債	46,254	46,372	未払金	6,451	64,476
社債	1,083,199	1,098,265	未払費用	6,709	7,966
外国証券	4,662,647	4,570,290	預り金	666	234
その他の証券	1,205,948	1,077,596	預り保証金	83,631	73,917
有形固定資産	591	1,361	金融派生商品	15,185	31,966
建物	95	795	金融商品等受入担保金	38,191	46,927
リース資産	37	155	リース債務	38	172
その他の有形固定資産	458	410	仮受金	3,000	4,633
無形固定資産	12,171	15,416	価格変動準備金	30,994	36,894
ソフトウェア	12,171	15,416	繰延税金負債	56,689	-
その他の無形固定資産	0	0	負債の部合計	9,416,783	9,671,036
再保険貸	94,021	104,651	（純資産の部）		
その他資産	164,478	318,601	資本金	117,500	117,500
未収金	40,407	171,889	資本剰余金	67,500	67,500
前払費用	916	1,318	資本準備金	67,500	67,500
未収収益	42,752	43,333	利益剰余金	△ 48,613	90,084
預託金	1,170	2,874	その他利益剰余金	△ 48,613	90,084
先物取引差入証拠金	1,418	1,680	繰越利益剰余金	△ 48,613	90,084
先物取引差金勘定	361	813	株主資本合計	136,386	275,084
金融派生商品	73,839	89,813	その他有価証券評価差額金	145,772	△ 9,033
金融商品等差入担保金	2,727	6,003	評価・換算差額等合計	145,772	△ 9,033
仮払金	524	513			
その他の資産	362	361			
繰延税金資産	-	42,680			
貸倒引当金	△ 14	△ 16	純資産の部合計	282,158	266,050
資産の部合計	9,698,942	9,937,086	負債及び純資産の部合計	9,698,942	9,937,086

（貸借対照表の注記）

1　有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。

①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

③その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

①個人保険・個人年金保険（円貨建）

②個人保険・個人年金保険（米ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

（追加情報）

当事業年度より、個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）の小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。

これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少及びデュレーションが短期化したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものです。

なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

3　デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

4　有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物付属設備を除く。）については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10万円以上 20万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

5　無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

6　外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

9　消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

１０　責任準備金は、当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

１１　「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。
　なお、財務諸表に与える影響はありません。

１２　当社は、翌事業年度から第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用することとなったため、当事業年度の期末から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第42号　2021年８月12日）に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示を行っております。

１３　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ＡＬＭ（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等）を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

　市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、ＶａＲ（バリュー・アット・リスク）により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

　信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、ＶａＲにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

　変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、ＶａＲによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

　全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。
　金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）　買入金銭債権	16,006	16,006	-
（２）　金銭の信託	1,074,756	1,074,756	-
（３）　有価証券	7,311,446	7,329,015	17,568
①　売買目的有価証券	916,546	916,546	-
②　責任準備金対応債券	3,593,287	3,610,856	17,568
③　その他有価証券	2,801,611	2,801,611	-
資　産　計	8,402,209	8,419,778	17,568
デリバティブ取引（※２）			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	57,846	57,846	-
デリバティブ取引計	57,846	57,846	-

（※１）現金及び預貯金については、現金であること、及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（※２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

１４　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
　金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

　時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
買入金銭債権	-	-	16,006	16,006
金銭の信託	901,265	173,491	-	1,074,756
有価証券（※）				
その他有価証券	424,170	2,200,028	5,190	2,629,389
国債	108,311	-	-	108,311
地方債	-	13,594	-	13,594
社債	-	353,979	-	353,979
外国公社債	315,858	1,832,454	5,190	2,153,503
デリバティブ取引				
通貨関連	-	89,573	-	89,573
その他	-	239	-	239
資　産　計	1,325,435	2,463,333	21,197	3,809,965
デリバティブ取引				
通貨関連	-	29,893	-	29,893
金利関連	-	836	-	836
株式関連	1,237	-	-	1,237
負　債　計	1,237	30,729	-	31,966

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2019年７月４日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券 1,088,768百万円であります。

（２）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
有価証券				
責任準備金対応債券	487,877	3,122,978	-	3,610,856
国債	443,786	-	-	443,786
地方債	-	32,711	-	32,711
社債	-	750,556	-	750,556
外国公社債	44,091	2,339,710	-	2,383,802
資　産　計	487,877	3,122,978	-	3,610,856

（注）１　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

投資信託は、取引金融機関から入手した価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針2019年７月４日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、株式関連取引がこれに含まれます。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２　時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（１）期首残高から当事業年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当事業年度の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	当事業年度末残高
		損益に計上（※）	その他有価証券評価差額金に計上		
買入金銭債権	-	-	△ 101	16,107	16,006
有価証券					
その他有価証券	-	611	△ 316	4,896	5,190
外国公社債	-	611	△ 316	4,896	5,190

（※）損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（２）　時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

１５　有形固定資産の減価償却累計額は、634百万円であります。

１６　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、529,132百万円であります。

１７　保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 925,740百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

１８　関係会社に対する金銭債権の総額は 24百万円であります。

１９　繰延税金資産の総額は、52,257百万円、繰延税金負債の総額は、196百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,380百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 32,282百万円、価格変動準備金 10,330百万円、繰越欠損金 5,293百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は5,293百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は 4,087百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、繰延税金資産の回収可能性の判断をグループ通算制度の適用を前提としたものに変更したためであります。

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	-	-	5,293	5,293
評価性引当額	-	-	△ 5,293	△ 5,293
繰延税金資産	-	-	-	-

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２０　当事業年度における法定実効税率は 28.00％であり、法人税等の負担率は △18.39％であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △46.41％であります。

２１　担保に供されている資産の金額は、有価証券 251,635百万円であります。また、担保付き債務の金額は 239,933百万円であります。

２２　売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 136,731百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

２３　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 241百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 861,736百万円であります。

２４　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 13,459百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

２５　１株当たりの純資産額は 143,811,136円71銭であります。

２６　平成８年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 23,239百万円であります。

５．損益計算書

（単位：百万円）

科目	2020年度	2021年度
経常収益	2,217,113	2,214,625
保険料等収入	1,167,555	1,503,071
保険料	726,691	1,024,466
再保険収入	440,863	478,604
資産運用収益	1,049,517	711,518
利息及び配当金等収入	180,169	173,112
預貯金利息	34	29
有価証券利息・配当金	179,756	172,612
その他利息配当金	378	470
金銭の信託運用益	23,330	-
有価証券売却益	94,835	36,972
有価証券償還益	292	1,022
金融派生商品収益	122,761	-
為替差益	478,295	465,724
その他運用収益	8	3
特別勘定資産運用益	149,823	34,683
その他経常収益	41	36
その他の経常収益	41	36
経常費用	2,102,320	2,091,498
保険金等支払金	1,614,276	1,695,389
保険金	111,876	136,513
年金	236,840	172,692
給付金	113,421	138,400
解約返戻金	644,278	757,531
その他返戻金	4,137	4,386
再保険料	503,721	485,863
責任準備金等繰入額	433,413	310,461
支払備金繰入額	3,862	769
責任準備金繰入額	429,551	309,692
資産運用費用	1,984	21,695
支払利息	4	13
金銭の信託運用損	-	2,365
有価証券売却損	1,220	12,827
有価証券償還損	138	0
金融派生商品費用	-	5,822
貸倒引当金繰入額	3	1
その他運用費用	617	663
事業費	43,903	51,886
その他経常費用	8,741	12,066
税金	5,679	7,540
減価償却費	3,060	3,861
その他の経常費用	1	664
経常利益	114,793	123,126
特別利益	0	-
固定資産等処分益	0	-
特別損失	5,668	5,968
固定資産等処分損	11	68
価格変動準備金繰入額	5,657	5,900
税引前当期純利益	109,125	117,158
法人税及び住民税	22,732	18,035
法人税等調整額	-	△ 39,575
法人税等合計	22,732	△ 21,539
当期純利益	86,392	138,698

（損益計算書の注記）

１　保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く）
保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。
なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く）
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項および同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

２　関係会社との取引による費用の総額は 481百万円であります。

３　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 3,369百万円、外国証券 33,603百万円であります。

４　有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,498百万円、外国証券 11,329百万円であります。

５　支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 71百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 28,764百万円であります。

６　金銭の信託運用損には、評価損が 2,365百万円含まれております。

７　金融派生商品費用には、評価損が 807百万円含まれております。

８　１株当たり当期純利益の金額は 74,972,106円69銭であります。

９　再保険収入には、平成８年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 4,731百万円を含んでおります。

１０　再保険料には、平成８年大蔵省告示第50号第１条第５項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 44,158百万円を含んでおります。

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
基礎利益	A	58,501	43,952
キャピタル収益		783,915	661,899
金銭の信託運用益		23,330	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		94,835	36,972
金融派生商品収益		122,761	-
為替差益		478,295	465,724
その他キャピタル収益		64,692	159,202
キャピタル費用		660,595	551,025
金銭の信託運用損		-	2,365
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		1,220	12,827
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	5,822
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		659,374	530,009
キャピタル損益	B	123,320	110,874
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	181,822	154,827
臨時収益		190,348	6
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	6
その他臨時収益		190,348	-
臨時費用		257,377	31,706
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		48,080	2,824
個別貸倒引当金繰入額		4	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		209,292	28,882
臨時損益	C	△ 67,028	△ 31,700
経常利益	A＋B＋C	114,793	123,126

（参考）

その他項目の内訳　　（単位：百万円）

区分		2020年度	2021年度
基礎利益		613,624	399,688
	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 63,516	△ 147,729
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	645,353	515,371
	外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	14,021	14,638
	再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	△ 1,175	△ 11,473
	保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	△ 190,348	-
	保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	209,292	-
	サープラスリリーフ再保険の既契約解約に係る再保険料の額	-	28,882
その他キャピタル収益		64,692	159,202
	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	63,516	147,729
	再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	1,175	11,473
その他キャピタル費用		659,374	530,009
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	645,353	515,371
	外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	14,021	14,638
その他臨時収益		190,348	-
	保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	190,348	-
その他臨時費用		209,292	28,882
	保険業法施行規則第71条第１項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	209,292	-
	サープラスリリーフ再保険の既契約解約に係る再保険料の額	-	28,882

7．株主資本等変動計算書

2020年度

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 135,006	49,993
当期変動額				
当期純利益			86,392	86,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	86,392	86,392
当期末残高	117,500	67,500	△ 48,613	136,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202,994	202,994	252,987
当期変動額			
当期純利益			86,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 57,221	△ 57,221	△ 57,221
当期変動額合計	△ 57,221	△ 57,221	29,171
当期末残高	145,772	145,772	282,158

2021年度

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 48,613	136,386
当期変動額				
当期純利益			138,698	138,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	138,698	138,698
当期末残高	117,500	67,500	90,084	275,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,772	145,772	282,158
当期変動額			
当期純利益			138,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 154,806	△ 154,806	△ 154,806
当期変動額合計	△ 154,806	△ 154,806	△ 16,108
当期末残高	△ 9,033	△ 9,033	266,050

（株主資本等変動計算書の注記）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区分		2020年度末	2021年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
	危険債権	－	－
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	－	－
小計 （対合計比）		－ （－）	－ （－）
正常債権		397,999	529,225
合計		397,999	529,225

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項目		2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	570,750	508,974
資本金等		136,386	235,084
価格変動準備金		30,994	36,894
危険準備金		111,326	114,151
一般貸倒引当金		7	15
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90％（マイナスの場合100%）		182,216	△ 12,139
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100%）		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		109,819	118,601
負債性資本調達手段等		-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		-	16,366
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）	200,614	196,970
保険リスク相当額	R_1	135	220
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	-	-
予定利率リスク相当額	R_2	51,027	44,180
最低保証リスク相当額	R_7	2,794	2,812
資産運用リスク相当額	R_3	140,946	146,111
経営管理リスク相当額	R_4	5,847	3,866
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		569.0%	516.8%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
３．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

１０．２０２１年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	2020年度末	2021年度末
	金額	金額
個人変額保険	39,537	29,920
個人変額年金保険	998,676	895,819
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,038,213	925,740

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：千件、百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	44	385,040	37	339,673
合計	44	385,040	37	339,673

（注）個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	310	0.8	152	0.5
有価証券	39,213	99.2	29,710	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	39,213	99.2	29,710	99.3
貸付金	-	-	-	-
その他	13	0.0	57	0.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	39,537	100.0	29,920	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
	金額	金額
利息配当金等収入	7,362	7,326
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	15,386	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	1,031
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	59	0
収支差額	22,690	6,295

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：千件、百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	471	2,639,398	418	2,349,412

（注）１．個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

２．個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,976	0.4	278	0.0
有価証券	993,611	99.5	886,836	99.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	11,982	1.2	11,171	1.2
公社債	-	-	-	-
株式等	11,982	1.2	11,171	1.2
その他の証券	981,628	98.3	875,664	97.8
貸付金	-	-	-	-
その他	1,087	0.1	8,704	1.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	998,676	100.0	895,819	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
	金額	金額
利息配当金等収入	56,208	39,955
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	71,914	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	11,249
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	989	318
収支差額	127,133	28,387

１１．保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。